



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年1月29日

上場会社名 株式会社ワコム 上場取引所 東  
 コード番号 6727 URL http://www.wacom.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 山田 正彦  
 問合せ先責任者 (役職名) CFO (氏名) 安藤 徹 TEL 03-5337-6502  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	60,892	6.9	4,834	△15.0	4,893	△10.6	3,085	△3.6
27年3月期第3四半期	56,965	△1.5	5,687	△13.5	5,475	△15.7	3,199	△24.0

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 2,960百万円 (△29.4%) 27年3月期第3四半期 4,193百万円 (△32.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	18.68	18.67
27年3月期第3四半期	19.22	19.18

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	56,602	32,637	57.4	197.47
27年3月期	51,457	33,859	65.4	202.14

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 32,477百万円 27年3月期 33,678百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,000	8.6	4,800	△21.9	4,780	△21.2	3,050	△12.2	18.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	169,046,400株	27年3月期	169,046,400株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	4,584,000株	27年3月期	2,438,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	165,155,040株	27年3月期3Q	166,469,738株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
4. 補足情報	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）における当社グループを取り巻く事業環境は、世界経済が先進国を中心に緩やかな回復基調を維持しながらも、中国での景気減速など新興国で弱い動きが見られました。主要通貨に対する円相場は、前年同期と比べて対ドルで引き続き円安で推移しましたが、対ユーロでは円高となりました。IT分野では、モバイル、クラウド、ソーシャルネットワークなどが社会に浸透することで、業界の構造変化が進むとともに、当社製品を取り巻く市場環境も急激に変化しています。

ブランド製品事業のクリエイティブビジネス分野では、映画やコミック、ゲームといったデジタルコンテンツ制作が、アジア圏や南米などの新興国群で急速な拡大を見せています。また、先進国では、3Dコンテンツへの関心の高まりとともに、従来の2Dから3Dアプリケーションの利用移行が進み、その入力デバイスとして電子ペンに注目が集まっています。一方、デザイン制作環境は、従来のデスクトップからクラウドをベースとしたモバイル環境に広がってきています。コンシューマビジネス分野では、タブレットに簡単に描画やメモ入力できるスタイラスペンが市場の広がりを見せるとともに、紙に手書きしたアイデアをクラウドから編集・保存・検索できるアナログとデジタルを融合したデジタル文房具が新たな市場を開拓しています。ビジネスソリューションにおいては、医療、教育、金融など幅広い分野でペーパーレス化や電子サイン認証へのニーズが高まっており、デジタルワークフローによるコスト抑制効果や情報セキュリティ向上の観点から、液晶サインタブレットの導入が進んでいます。

テクノロジーソリューション事業の分野では、スマートフォン市場において中低位機種が新興国を中心に急速に成長する一方、ハイエンド機種の成長が緩やかになったことから、業界内での競争激化と構造変化が生じています。タブレット市場は、アンドロイド OS搭載モデルの販売低迷などから成長鈍化が見られました。また、ノートPC市場も、買い替えサイクルの長期化などから低調に推移しました。そのような環境の中で、ビジネスや教育用途として読むだけでなく書くことを可能とする電子ペン技術へのニーズが、タブレット市場を中心に広がりを見せています。また、電子ブック端末向けにも電子ペン採用による差別化のニーズは着実に高まっています。

このような急速に変化する事業環境の下、当社はグローバルリーダーとしての地位をより一層強固にするために、各事業での製品ラインの拡充と将来の成長基盤構築のための投資の強化に取り組んでいます。

ブランド製品事業においては、プロフェッショナルからコンシューマーまでの幅広いユーザーのニーズに応えるべく、クラウドをベースとした製品ライン拡充のための製品開発を進めました。テクノロジーソリューション事業においては、アクティブES (Active Electrostatic) 方式電子ペンの顧客拡大を図るとともに量産化を進めました。そして、電子ペンの普及を加速するために、OSの違いを越えたデジタルインクの標準化により、デジタルインクの交換や共有を可能にする「WILL (Wacom Ink Layer Language)」のパートナー拡大に努め、スマートフォンやタブレットなどに手書き入力したデジタルインクを活用するアプリ開発イベント「Inkathon (インカソン)」の開催や、デジタル・ステーションナリー・コンソーシアムの設立に向けた準備に取り組みました。

さらに、急速にグローバル化とe-コマース化が進む中、柔軟かつ迅速な生産計画を可能にするグローバルサプライチェーンの再構築とグローバルIT基盤の整備に長期的な観点から取り組んでいます。あわせて、グローバル規模での事業成長のため、4月より顧客カテゴリー別のグローバルビジネスユニット（事業部）の新組織体制に移行し、事業戦略の統合とグローバル規模での事業成長加速に取り組んでいます。

また、当社は急激な経営環境の変化を踏まえ、新たなグローバル事業組織の下、新規市場の開発と既存事業の更なる強化に取り組むことなどにより事業成長を図る4ヵ年の戦略経営計画 SBP-2019（平成28年3月期から平成31年3月期まで）を策定し、この4月に発表いたしました。同計画に沿って、平成31年3月期に連結売上高1,200億円、連結売上高営業利益率12%、連結株主資本利益率20%以上の達成を目標として、更なる企業価値向上を目指してまいります。そして、コーポレートガバナンス・コードに対応した取り組みも進め、各原則の実施状況を反映した「コーポレートガバナンス報告書」を9月29日付で東京証券取引所に提出しています。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高が60,891,819千円（前年同期比6.9%増）となり、営業利益は4,833,684千円（同15.0%減）、経常利益は4,892,819千円（同10.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,085,240千円（同3.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① ブランド製品事業

クリエイティブビジネスやコンシューマビジネスにおける新製品の投入効果、中国市場の拡大、さらに対ドルでの円安効果によって、売上は前年同期比13.4%増と順調に推移しました。

<クリエイティブビジネス>

○ ペンタタブレット製品

「Intuos (インテュオス)」の中国での売上が第2四半期までに大きく伸長しました。また、9月に発表した新製品が、よりきめ細かく顧客セグメントのニーズに対応した製品ラインアップで高い評価を受け、順調に推移しました。これらにより、売上は前年同期を上回りました。

○ モバイル製品

前期末に発表した、高機能クリエイティブタブレット「Cintiq Companion (シンティックコンパニオン) 2」が、引き続き市場から好感され、特に5月に発表した「Cintiq Companion 2」の最上位モデルが売上に大きく貢献しました。また、販売網を拡大したことも奏効し、モバイル製品全体の売上は、前年同期から順調に伸長しました。

○ ディスプレイ製品

前期末に発表した、高精細な大型ディスプレイとカラーマネジメント機能を備え色再現性に優れたフラッグシップモデル「Cintiq (シンティック) 27QHD」及び「Cintiq 27QHD touch」が順調に推移し、3D制作ツールとしても新たな市場を開拓しました。さらに、大型ディスプレイと操作性を兼ね備えた「Cintiq 22HD」、省スペースでありながら十分な描画エリアを確保した「Cintiq 13HD touch」など、すべての製品ラインアップで売上を伸ばしたことから、売上は前年同期を上回りました。

<コンシューマビジネス>

デジタル文房具への新たな取り組みとの一環として9月に発表した、手書きノートをデジタル化し、クラウドで共有できるモバイルアクセサリ製品「Bamboo Spark (バンブースパーク)」の販売が順調に推移しました。一方で、スタイラスペン製品は、9月に発表した「Bamboo Fineline (バンブーファインライン) 2」が好評を得たものの、一部のアジア・オセアニア地域を除いて苦戦しました。これらの結果、コンシューマビジネス全体の売上は、前年同期を大きく上回りました。

<ビジネスソリューション>

前年同期の大型案件があった反動で欧州での売上が大幅に減少したこともあり、売上は前年同期を下回る結果となりました。

<地域別>

米州での売上は、ディスプレイ製品を中心に販売を伸ばしたことや円安の恩恵により、前年同期を上回りましたが、現地通貨ベースでは、ペンタタブレット製品の売上が減少したことなどから前年同期を若干上回る程度で推移しました。欧州は、クリエイティブビジネスの販売が堅調に推移したこと、また、コンシューマビジネスの「Bamboo Spark」の販売が順調だったことから、ビジネスソリューションの売上が前年同期を下回ったものの、全体として前年同期並みに推移しました。日本国内は、クリエイティブビジネスが順調に売上を伸ばし、ビジネスソリューションの販売も堅調だったことから、コンシューマビジネスの販売が減少したものの、全体としては前年同期を上回る売上となりました。アジア・オセアニア地域は、デジタルコンテンツ制作が急速な拡大を見ていることなどから、中国を中心にすべての地域で順調に推移しました。

この結果、売上高は37,575,446千円(前年同期比13.4%増)、営業利益は7,251,473千円(同36.8%増)となりました。

※ クリエイティブビジネス:

ペンタタブレット製品	Intuosシリーズ (旧Bambooペンタタブレットを含む。)
モバイル製品	Cintiq Companion、Intuos Creative Stylus
ディスプレイ製品	Cintiqシリーズ

コンシューマビジネス:

スタイラスペン製品、タッチパッド製品、 モバイルアクセサリ製品	Bambooシリーズ
------------------------------------	------------

ビジネスソリューション:

液晶サインタブレット製品	STUシリーズ
液晶ペンタタブレット製品	DTシリーズ

② テクノロジーソリューション事業

タブレット向けペン・センサーシステムの出荷が順調に推移し、デジタル文房具市場など新規分野開拓にも努めましたが、ノートPC向けペン・センサーシステムの売上が減少したことで、売上は前年同期を僅かに下回りました。

<スマートフォン向けペン・センサーシステム>

サムスン電子のGalaxy Note 5 向けの量産出荷が前モデル向けを下回って推移したことで、売上は前年同期を僅かに下回りました。

<タブレット向けペン・センサーシステム>

教育タブレット案件のトルコ政府向けの量産出荷が売上拡大に大きく貢献したことや、当社独自の新技术であるアクティブES方式電子ペン技術がタブレットメーカー各社の評価を得て量産化が進んだことなどから、売上は前年同期を上回りました。

<ノートPC向けペン・センサーシステム>

キーボード着脱型タブレットの増加により電子ペンの需要がノートPCからタブレットにシフトしたことやノートPC市場全体の在庫調整などから、売上は前年同期から大幅に減少しました。

この結果、売上高は22,847,215千円（前年同期比2.1%減）、営業利益は3,118,245千円（同12.4%減）となりました。

③ その他

新製品「ECAD dio DCX R2（イーキャドディオディーシーエックスアールツー）」の出荷があったものの、Windows XPのサポート終了に伴う買い替え需要が落ち着いたことで、売上は前年同期を僅かに下回りました。

この結果、売上高は469,158千円（前年同期比2.3%減）、営業利益は40,682千円（同50.1%減）となりました。

※ グローバル組織機構改革に伴い、事業及び製品区分は以下のとおりとなっております。

前期	当期	名称変更
ブランド製品事業	ブランド製品事業	無
クリエイティブビジネス	クリエイティブビジネス	無
コンシューマビジネス	コンシューマビジネス	無
特定業務分野向けビジネス	ビジネスソリューション	有
コンポーネント事業	テクノロジーソリューション事業	有
ソフトウェア事業	エンジニアリングソリューション	有

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、56,602,034千円となり、前連結会計年度末と比べ1,145,177千円増加しました。主な変動は、受取手形及び売掛金が2,732,709千円、たな卸資産が1,463,362千円及び無形固定資産が2,046,100千円増加し、剰余金の配当などで現金及び預金が1,176,949千円減少したことによります。

負債の残高は、23,964,538千円となり、前連結会計年度末に比べ6,366,651千円増加しました。主な変動は、買掛金が414,563千円、短期借入金が5,400,000千円増加したことによります。

純資産の残高は、32,637,496千円となり、前連結会計年度末に比べ1,221,474千円減少しました。主な変動は、利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益で3,085,240千円増加し、剰余金の配当で2,998,951千円減少したこと、また、純資産の控除項目である自己株式が1,130,045千円増加したことによります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ8.0ポイント減少し、57.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ、1,176,949千円減少（前年同期は1,445,491千円増加）し、当第3四半期連結会計期間末では、15,509,670千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,302,455千円（前年同期は3,858,305千円の収入）となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益4,864,586千円、減価償却費1,455,778千円及び仕入債務の増加額494,469千円であり、主な減少は、売上債権の増加額3,445,861千円及びたな卸資産の増加額1,520,872千円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,553,312千円（前年同期は2,322,159千円の使用）となりました。主な内訳は、グローバルITインフラ等の固定資産の取得による支出3,874,683千円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,207,789千円（前年同期は902,418千円の使用）となりました。主な内訳は、短期借入れによる収入5,400,000千円、自己株式の取得による支出1,244,532千円及び配当金の支払額2,989,899千円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年10月23日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### （企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。



3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,686,619	15,509,670
受取手形及び売掛金	9,875,726	12,608,435
商品及び製品	7,701,801	9,444,547
仕掛品	400,084	353,579
原材料及び貯蔵品	2,114,966	1,882,087
その他	3,449,577	3,854,403
貸倒引当金	△41,268	△100,072
流動資産合計	40,187,505	43,552,649
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	4,608,385	4,550,193
有形固定資産合計	4,608,385	4,550,193
無形固定資産		
その他	5,441,836	7,487,936
無形固定資産合計	5,441,836	7,487,936
投資その他の資産		
その他	1,297,013	1,089,211
貸倒引当金	△77,882	△77,955
投資その他の資産合計	1,219,131	1,011,256
固定資産合計	11,269,352	13,049,385
資産合計	51,456,857	56,602,034
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,203,455	9,618,018
短期借入金	600,000	6,000,000
未払法人税等	613,674	662,671
賞与引当金	545,810	674,554
役員賞与引当金	59,270	—
その他	4,858,018	5,023,742
流動負債合計	15,880,227	21,978,985
固定負債		
退職給付に係る負債	813,059	849,887
資産除去債務	152,845	153,747
その他	751,756	981,919
固定負債合計	1,717,660	1,985,553
負債合計	17,597,887	23,964,538

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,203,469	4,203,469
資本剰余金	7,550,743	7,518,009
利益剰余金	22,318,906	22,405,195
自己株式	△1,455,137	△2,585,182
株主資本合計	32,617,981	31,541,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,370	46,877
為替換算調整勘定	1,068,558	915,433
退職給付に係る調整累計額	△35,573	△27,285
その他の包括利益累計額合計	1,060,355	935,025
新株予約権	180,634	160,980
純資産合計	33,858,970	32,637,496
負債純資産合計	51,456,857	56,602,034

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	56,964,639	60,891,819
売上原価	33,638,039	36,508,749
売上総利益	23,326,600	24,383,070
販売費及び一般管理費	17,639,809	19,549,386
営業利益	5,686,791	4,833,684
営業外収益		
受取利息	42,073	58,554
受取配当金	—	34,618
受取賃貸料	4,535	45,858
その他	34,341	38,334
営業外収益合計	80,949	177,364
営業外費用		
支払利息	6,753	16,302
為替差損	277,987	74,484
支払手数料	—	25,532
その他	7,810	1,911
営業外費用合計	292,550	118,229
経常利益	5,475,190	4,892,819
特別利益		
固定資産売却益	587	1,810
新株予約権戻入益	515	22,418
特別利益合計	1,102	24,228
特別損失		
固定資産売却損	460,667	26,252
固定資産除却損	1,885	12,137
事業構造改善費用	133,283	14,072
特別損失合計	595,835	52,461
税金等調整前四半期純利益	4,880,457	4,864,586
法人税等	1,681,345	1,779,346
四半期純利益	3,199,112	3,085,240
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,199,112	3,085,240

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	3,199,112	3,085,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△352,929	19,507
為替換算調整勘定	1,338,754	△153,125
退職給付に係る調整額	8,224	8,288
その他の包括利益合計	994,049	△125,330
四半期包括利益	4,193,161	2,959,910
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,193,161	2,959,910
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,880,457	4,864,586
減価償却費	1,427,376	1,455,778
株式報酬費用	49,456	16,509
引当金の増減額 (△は減少)	△130,224	134,331
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	72,198	49,128
受取利息及び受取配当金	△42,073	△93,172
支払利息	6,753	16,302
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,863,872	△3,445,861
たな卸資産の増減額 (△は増加)	426,025	△1,520,872
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,237,876	494,469
その他	2,108,076	711,870
小計	6,172,048	2,683,068
利息及び配当金の受取額	41,396	92,779
利息の支払額	△2,927	△15,973
法人税等の支払額	△2,352,212	△1,457,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,858,305	1,302,455
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△2,433,672	△3,874,683
固定資産の売却による収入	109,011	405,251
その他	2,502	△83,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,322,159	△3,553,312
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,000,000	5,400,000
自己株式の取得による支出	—	△1,244,532
自己株式の処分による収入	394	42,220
配当金の支払額	△2,902,812	△2,989,899
財務活動によるキャッシュ・フロー	△902,418	1,207,789
現金及び現金同等物に係る換算差額	811,763	△133,881
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,445,491	△1,176,949
現金及び現金同等物の期首残高	15,393,939	16,686,619
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,839,430	15,509,670

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年4月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を実施し、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,219,000千円(2,300,000株)増加しております。

また、ストック・オプションの行使による自己株式の処分に伴い、当第3四半期連結累計期間において自己株式が88,955千円(154,000株)減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は2,585,182千円(4,584,000株)となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ブランド製品 事業	テクノロ ジーソリ ューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,139,799	23,344,525	56,484,324	480,315	56,964,639	—	56,964,639
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	33,139,799	23,344,525	56,484,324	480,315	56,964,639	—	56,964,639
セグメント利益	5,300,903	3,558,485	8,859,388	81,488	8,940,876	△3,254,085	5,686,791

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリングソリューション(旧ソフトウェア事業)であります。

2. セグメント利益の調整額△3,254,085千円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ブランド製品 事業	テクノロジー ソリューション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,575,446	22,847,215	60,422,661	469,158	60,891,819	—	60,891,819
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	37,575,446	22,847,215	60,422,661	469,158	60,891,819	—	60,891,819
セグメント利益	7,251,473	3,118,245	10,369,718	40,682	10,410,400	△5,576,716	4,833,684

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリングソリューション（旧ソフトウェア事業）であります。

2. セグメント利益の調整額△5,576,716千円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメントの名称の変更)

従来の「コンポーネント事業」は、第1四半期連結会計期間より「テクノロジーソリューション事業」に名称変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の報告セグメント情報についても、変更後の名称で表示しております。

4. 補足情報

平成28年3月期 第3四半期決算概要(連結累計期間)

(1) 決算業績

	27年3月期	28年3月期	対前年同期増減		27年3月期	28年3月期	対前年同期増減	
	3Q実績	3Q実績	金額	率	通期実績	通期予想	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	
売上高	56,965	60,892	3,927	6.9%	74,557	81,000	6,443	8.6%
営業利益	5,687	4,834	-853	-15.0%	6,143	4,800	-1,343	-21.9%
(営業利益率)	10.0%	7.9%			8.2%	5.9%		
経常利益	5,475	4,893	-582	-10.6%	6,065	4,780	-1,285	-21.2%
(経常利益率)	9.6%	8.0%			8.1%	5.9%		
当期純利益	3,199	3,085	-114	-3.6%	3,473	3,050	-423	-12.2%
(当期純利益率)	5.6%	5.1%			4.7%	3.8%		
P/L換算為替レート(期中平均)	円	円	円		円	円	円	
(USドル)	107.27	121.49	14.22	13.3%	110.03	120.81	10.78	9.8%
(ユーロ)	140.50	133.67	-6.83	-4.9%	138.68	132.86	-5.82	-4.2%

注)28年3月期の当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」に相当します。

注)28年3月期通期予想は、平成27年10月23日付の数値です。

(2) 事業別売上

	27年3月期	28年3月期	対前年同期増減		27年3月期	28年3月期	対前年同期増減	
	3Q実績	3Q実績	金額	率	通期実績	通期予想	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	
ブランド製品事業								
売上高	33,140	37,576	4,436	13.4%	43,625	51,800	8,175	18.7%
営業利益	5,301	7,251	1,950	36.8%	5,965	9,040	3,075	51.6%
(営業利益率)	16.0%	19.3%			13.7%	17.5%		
テクノロジーソリューション事業								
売上高	23,345	22,847	-498	-2.1%	30,277	28,500	-1,777	-5.9%
営業利益	3,558	3,118	-440	-12.4%	4,642	3,260	-1,382	-29.8%
(営業利益率)	15.2%	13.6%			15.3%	11.4%		
その他の事業								
売上高	480	469	-11	-2.3%	655	700	45	6.9%
営業利益	81	41	-40	-50.1%	55	60	5	8.8%
(営業利益率)	17.0%	8.7%			8.4%	8.6%		

注)各事業別の営業利益は、管理部門などコーポレート費用の消去前です。

(3) 製品ライン別売上

(現地法人別)	27年3月期	28年3月期	対前年同期増減		27年3月期	28年3月期	対前年同期増減	
	3Q実績	3Q実績	金額	率	通期実績	通期予想	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	
ブランド製品事業	<b>33,140</b>	<b>37,576</b>	<b>4,436</b>	<b>13.4%</b>	<b>43,625</b>	<b>51,800</b>	<b>8,175</b>	<b>18.7%</b>
クリエイティブビジネス	27,492	31,991	4,499	16.4%	36,480	43,100	6,620	18.1%
ペンタブレット	16,815	18,552	1,737	10.3%	21,981	24,500	2,519	11.5%
(日本)	2,032	2,027	-5	-0.3%	2,754			
(米国)	5,478	5,675	197	3.6%	6,990			
(ドイツ)	4,971	5,499	528	10.6%	6,500			
(アジア・オセアニア)	4,334	5,351	1,017	23.5%	5,737			
モバイル	2,855	3,634	779	27.3%	3,909	5,400	1,491	38.1%
(日本)	385	706	321	83.5%	686			
(米国)	1,214	1,219	5	0.4%	1,508			
(ドイツ)	693	790	97	14.0%	969			
(アジア・オセアニア)	563	919	356	63.3%	746			
ディスプレイ	7,822	9,805	1,983	25.4%	10,590	13,200	2,610	24.6%
(日本)	1,283	1,511	228	17.7%	1,919			
(米国)	3,185	4,419	1,234	38.7%	4,229			
(ドイツ)	2,167	2,223	56	2.6%	2,964			
(アジア・オセアニア)	1,187	1,652	465	39.2%	1,478			
コンシューマビジネス	1,164	1,846	682	58.6%	1,554	2,300	746	48.0%
(日本)	176	159	-17	-10.0%	244			
(米国)	525	663	138	26.4%	669			
(ドイツ)	361	789	428	118.8%	494			
(アジア・オセアニア)	102	235	133	129.8%	147			
ビジネスソリューション	4,484	3,739	-745	-16.6%	5,591	6,400	809	14.5%
(日本)	669	695	26	3.8%	874			
(米国)	305	339	34	11.1%	517			
(ドイツ)	3,046	2,242	-804	-26.4%	3,605			
(アジア・オセアニア)	464	463	-1	-0.3%	595			
テクノロジーソリューション事業	<b>23,345</b>	<b>22,847</b>	<b>-498</b>	<b>-2.1%</b>	<b>30,277</b>	<b>28,500</b>	<b>-1,777</b>	<b>-5.9%</b>
スマートフォン向け	14,318	13,993	-325	-2.3%	18,331	17,200	-1,131	-6.2%
タブレット向け	6,325	7,192	867	13.7%	8,542	9,300	758	8.9%
ノートPC向け他	2,702	1,662	-1,040	-38.5%	3,404	2,000	-1,404	-41.3%
その他の事業	480	469	-11	-2.3%	655	700	45	6.9%
エンジニアリングソリューション	480	469	-11	-2.3%	655	700	45	6.9%
(日本)	480	469	-11	-2.3%	655			
合計	<b>56,965</b>	<b>60,892</b>	<b>3,927</b>	<b>6.9%</b>	<b>74,557</b>	<b>81,000</b>	<b>6,443</b>	<b>8.6%</b>

注)平成28年3月期より、ブランド製品事業の「特定業務分野ビジネス」を「ビジネスソリューション」に、また「コンポーネント事業」は「テクノロジーソリューション事業」に、その他の事業の「電気設計CAD他」は「エンジニアリングソリューション」に読み替えています。



**(4) 現地法人別売上**

	27年3月期	28年3月期	対前年同期増減		27年3月期	28年3月期	対前年同期増減	
	3Q実績	3Q実績	金額	率	通期実績	通期予想	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	
日 本	28,369	28,413	44	0.2%	37,409	36,700	-709	-1.9%
(うち、テクノロジーソリューション事業除く日本)	5,025	5,566	541	10.8%	7,132	8,200	1,068	15.0%
米 国	10,708	12,314	1,606	15.0%	13,914	16,580	2,666	19.2%
ド イ ツ	11,237	11,543	306	2.7%	14,532	15,610	1,078	7.4%
ア ジ ア ・ オ セ ア ニ ア	6,650	8,622	1,972	29.6%	8,702	12,110	3,408	39.2%
合 計	56,965	60,892	3,927	6.9%	74,557	81,000	6,443	8.6%

注)テクノロジーソリューション事業の売上はすべて日本に集計しています。

注)ドイツは欧州・中東・アフリカ地域を含む。アジア・オセアニアは中国、韓国、オーストラリア、シンガポール(平成26年8月までインドを含む)、台湾、インド(平成26年9月以降)の現地法人の合計です。

**(5) 設備投資金額、減価償却費、研究開発費**

	27年3月期	28年3月期	対前年同期増減		27年3月期	28年3月期	対前年同期増減	
	3Q実績	3Q実績	金額	率	通期実績	通期予想	金額	率
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	
設 備 投 資 金 額	2,832	3,534	702	24.8%	4,082	5,000	918	22.5%
減 価 償 却 費	1,427	1,456	29	2.0%	1,970	2,200	230	11.7%
研 究 開 発 費	2,295	2,907	612	26.7%	3,180	4,200	1,020	32.1%

注)設備投資金額は、有形固定資産及び無形固定資産の新規取得金額の合計です。